消費税10%へのアップと社会保障の切り捨て中止を求める請願

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2012年　　月　　日

【請願趣旨】

国民のくらしと営業は、長引く不況と円高に加え、東日本大震災、福島原発事故のもと、かつてない深刻な状況にあります。こうしたなか、民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」と称して、社会保障の連続改悪をすすめながら消費税の税率をいまの2倍の10%にしようとしています。これは、過去に類のない最悪の「消費税増税と社会保障の一体改悪」に他なりません。

消費税率を10%にすれば、家計や個人消費が冷え込み、いっそう景気が悪化することは明らかです。社会保障改悪では、年金支給額の切り下げや支給開始年齢の引き上げ、定率の医療費窓口負担にくわえた新たな定額の負担増などが計画されており、国民のいのちと健康を根底から脅かします。

社会保障の財源は、「聖域」をもうけず歳出のムダを削減すること、負担能力に応じた税・社会保険料で賄うという応能負担の原則をつらぬいて確保すべきです。

以上の趣旨にそって、私たちは次のことを強く求めます。

【請願事項】

1　68歳や70歳への年金支給開始年齢の引き上げや、医療費の窓口負担増など、社会保障の切り捨てをやめること

2　消費税の大増税計画を中止すること

氏　　名	住　　所

日本共産党（　　支部）

署名にご協力下さい

【お願い】お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

大震災 11ヵ月

消費税大増税 被災者直撃

民主党に政党助成金168億円 自らの懐は温めながら

通常国会 市田書記局長が追及

東日本大震災から11ヵ月。今も33万人が避難生活です。消費税大増税は被災した人々にも襲いかかり、10%で岩手、宮城、福島3県への増税額は5300億円。3県民の住民税合計4050億円よりはるかに巨額です。

代表質問する市田書記局長＝1月30日

医療費無料化を冷たく拒否

福島県は放射能被ばくの不安に応えるため、18歳以下の医療費無料化を求めてきました。費用はわずか90億円。しかし野田政権はこれを拒否しました。一方、民主党が懐に入れている政党助成金は168億円。日本共産党の市田忠義書記局長は参院代表質問で「こんな冷たい政治はない」と厳しく批判しました。

公約破りの暴走STOP 日本共産党

こくた 恵二
党国対委員長

宮本 岳志
衆院議員1期

清水 忠史
党大阪府副委員長

堀内 照文
党兵庫県副委員長

日本共産党は大増税ストップへ衆院比例予定候補（左の4人）を先頭に全力をあげます。

近畿民報
発行／日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所
2012年2月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。